

# 住宅の省エネ義務化へ

## 太陽光パネル設置も検討

国土交通省、経済産業省、環境省は19日、最終エネルギー消費の約3割を占める民生部門(業務・家庭)の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減を目的に「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策のあり方検討会」(座長 田辺新一 早稲田大学教授)を立ち上げた。2030年、50年を見据え、住宅・建築物におけるハード・ソフト両面の取り組みと施策立案の方向性を議論する。

規制と誘導的措置による省エネ対策と、再生可能エネルギー導入による省エネ対策を検討する。創エネ対策を検討する。前回は今年4月施行の改正建築物省エネ法で、省エネ基準適合義務化(省エネEBC)は20・30・50年目標に合わせた義務化(20年までに省エネEBC適合率50%以上)と、省エネEBC適合率50%未満の建築物に省エネEBC適合率50%以上を義務化する。省エネEBC適合率50%未満の建築物に省エネEBC適合率50%以上を義務化する。省エネEBC適合率50%未満の建築物に省エネEBC適合率50%以上を義務化する。

この日は3省が現状を報告後、13人の委員が意見を述べた。環境省は省エネEBC適合率50%未満の建築物に省エネEBC適合率50%以上を義務化する。省エネEBC適合率50%未満の建築物に省エネEBC適合率50%以上を義務化する。省エネEBC適合率50%未満の建築物に省エネEBC適合率50%以上を義務化する。



### 第4受入導管が竣工

太田都市ガス 市全域で大口対応可能に

太田都市ガスが建設を進めてきた第4受入導管(口径300mm、中圧A)がこのほど竣工した。一つの供給区域において4方向から導管でガスを受け入れる体制の実現は全国でも唯一とみられる。本格的なガス受け入れは5月の連休明けから開始する。

太田都市ガスは、供給区域南側に位置する「熊谷ライン」と東側の「巨摩ライン」から東京ガスのガスを、西側の「尾島ライン」からINPEXのガスを受け入れている。北側に当たる第4受入導管はINPEXからの2本目の受入導管となる。太田都市ガスは、市街地中心部の古い中圧B導管を中圧Aに増強する入れ替え工事も進めており、これら

を通じ普及しており、既存住宅の省エネ改修にも取り組まれているという。平井知事は「ぜひ全国版でやってほしい。義務化だけでなく、分りやすい施策と支援もあってほしい。現場に大きな負担がかからないようにする必要がある。太陽光の義務化は難しい」と語った。

太陽光の設置義務化については「分りやすい仕組みにしたい」と語り、消費者にも支援制度を設ける意向を示した。

### 在宅避難にエネファーム

#### エマーゼンシーハウス開設

横浜市に5カ所の「エネファーム」を展開する東武ガス横浜中央エネルギーは20日、ライフバル横浜北のショールームで「エマーゼンシーハウス」を開設した。同日行われたセミナーで、同社代表取締役社長は「非常時にどんな備えが必要なのかを学ぶための場」として、エマーゼンシーハウスを開設したとあいさつした。



農林水産省がガイドラインを示す「7日間」を乗り切れるためのストックや知

「エマーゼンシーハウス」は、非常時にエネファームを置き、通路にエネファームを設置。正面にパナソニックのエネファームを置き、通路にエネファームを設置。正面にパナソニックのエネファームを置き、通路にエネファームを設置。正面にパナソニックのエネファームを置き、通路にエネファームを設置。

### 紙の請求書、不要に

ペイペイが新サービス

スマートフォンの決済サービス「PayPay」が、請求書発行のペイペイ決済を推進する。請求書発行のペイペイ決済を推進する。請求書発行のペイペイ決済を推進する。請求書発行のペイペイ決済を推進する。

### 見守り事業者に決定

都営賃貸住宅に有償提供

東京都は16日、東京電力が提供する「スマートホーム」を都営賃貸住宅に導入する。スマートホームを都営賃貸住宅に導入する。スマートホームを都営賃貸住宅に導入する。スマートホームを都営賃貸住宅に導入する。

### 地方ガス将来展望

角田憲司



前回は人材リテラシーの変革要件を示したが、併せて、そうした人材を育てるための体制の整備が必要になる。

第1の要件は「人材の調達・育成」に関する。大規模事業者では「人材の調達・育成方針」は明文化されている。一方、中小事業者では「人材の調達・育成方針」は明文化されていない。また、経営計画やビジョンを策定しても、意外に「人材の調達・育成」に関する事項が不足している。中小事業者にとって新たな人材リテラシーは、密接な関係があり、いつもそばにあって、かつ、経営計画やビジョンに明文化されている。中小事業者にとって新たな人材リテラシーは、密接な関係があり、いつもそばにあって、かつ、経営計画やビジョンに明文化されている。

### 人材とリテラシーの変革(2)

第3の要件は「連携・ネットワーク」に関する。これに関連して、「在り方」の中間とりまとめでも「同業種・異業種」の連携が課題と指摘されている。では、どういった連携・ネットワークが望まれるか。まずは「ガス事業の深化に関する知見を持つ同業の大手事業者やエン지니어リング会社等との連携」だが、これはすでに多くの事業者で意識されている。次は「プラットフォーム」の連携である。とりわけ自能力を高めるデジタル化ではプラットフォームの活用が欠かせない。プラットフォームには、デジタル責任者(デジタル責任者)の活用が欠かせない。プラットフォームには、デジタル責任者(デジタル責任者)の活用が欠かせない。

ENE-FARM

おかげさまで

累計生産台数 **20**万台突破!

2021年4月 新エネファーム誕生!!

「いつも」も「もしも」の時も、電気とお湯がつくれる

**NEW SYSTEM** 安心・快適・便利! エネファームの新機能

- レジリエンス性が向上
  - 停電になっても、電気が使えます
  - ガスが止まっても、お湯が使えます
  - 断水しても、生活用水(飲用を避ける)を取り出せます
- ネットワークにつながり安心や便利を向上
  - 停電リスク予測情報を受信して、もしもの停電に備えます
  - スマホアプリを使って外出先からも操作できます\*
  - 天気予報にあわせて発電し、太陽光発電の自家消費を優先できます

A Better Life, A Better World

パナソニック株式会社 アプライアンス社 スマートエネルギーシステム事業部

F252-8520 滋賀県草津市野路東2丁目3番1-1号